

座談会  
2050年  
カーボンニュートラルに向けて

# 未来志向で挑戦！ ゼロカーボン社会実現へ



気候変動という世界規模の課題解決のため、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減が喫緊の課題になっています。政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、宮城県でも目標の達成に向け、さまざまな施策が行われています。カーボンニュートラル実現にどのように取り組んでいくべきか。

持続可能な社会への取り組みの在り方について宮城県知事の村井嘉浩氏、ジャーナリストの三神万里子氏、河北新報社の一力雅彦社長の3人が意見を交わしました。



宮城県知事  
村井 嘉浩 氏

むらい・よしひろ  
1960年生まれ。防衛大学校卒。陸上自衛隊東北方面航空隊を経て宮城県議3期。2005年10月の知事選で初当選し、現在5期目。

## みやぎで実現 先導的役割を

村井氏

にも行動変容を促すことなどを同時並行的に進める必要があります。行政や民間といった垣根を取り払って共に取り組み、脱炭素による利益を分かち合う広域のプラットフォームをつくることも大事ではないでしょうか。

自治体が主導し、地熱や間伐材チップといった地域資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大も推進されてきました。こうしたプロジェクトの採算性や、メンテナンスおよび災害時の復旧体制などの課題を抽出し、最適化するアプローチも今後、模索するべきでしょう。

一力 災害に備えるということでは、東日本大震災を経験した宮城・東北は、BCP(事業継続計画)やさまざまなリスク管理が強化されていますので、そうした経験を強みにし、生かさなければならぬと改めて感じます。

## 論点① 脱炭素社会を目指す 宮城県のビジョン

### 自然と調和した 県土づくりへ

一力 脱炭素化への世界的な潮流の中、政府は温室効果ガスの排出量を2030年度に13年度比で46%削減する目標を掲げ、50年までにカーボンニュートラルの

実現を目指すことを宣言するなど、動きが加速しています。今日は、脱炭素社会に向けていかに道筋を付けていくか、とくに地域での取り組みを中心に議論を深めていきたいと思えます。はじめに、宮城県の脱炭素化の施策の概要をお聞かせください。

村井 宮城県にとっても脱炭素化は非常に重要なテーマです。昨年4月に県政運営の基本指針である「新・宮城の将来ビジョン」をスタートしました。計画には四つの柱があり、その一つ「強靱で自然と調和した県土づくり」が環境に関する県政の基盤となるもので、施策は環境分野に限らず広い分野にわたります。

例えば農林水産業においては低農薬・低化学肥料による環境保全型農業を推進しますし、森林の多面的な機能を発揮させるために伐採跡地に広葉樹を植樹して、海の豊かさを守るた

### 排出量削減にどう 向き合おうか

一力 宮城県の温室効果ガス排出量の推移はいかがですか。

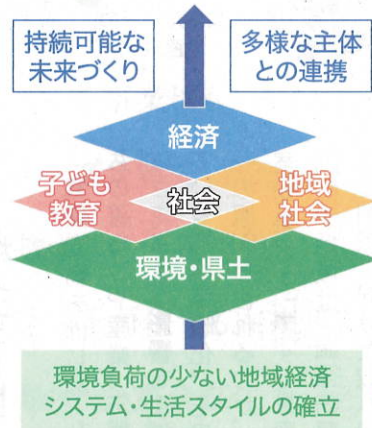
村井 これまで県では、30年度に13年度比で31%の削減を計画していました。最も新しい値である17年度には2011万t-CO<sub>2</sub>※(森林等による吸収を含めた数値)と約1割の削減を達成し、順調な推移と評価してきましたが、政府の目標引き上げに伴い、その達成のために計画の見直しを進めているところです。

一力 三神さんは国内外を取材されて、地方自治体が排出量の削減に果たす役割をどう見えていますか。

三神 グローバルな状況から見ると、日本の目標が

### 新・宮城の将来ビジョン ～県政運営の理念～

## 「富県躍進! "PROGRESS Miyagi"」



### 政策推進の基本方向

1. 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
2. 社会全体で支える宮城の子ども・子育て
3. 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
4. 強靱で自然と調和した県土づくり

※t-CO<sub>2</sub>…温室効果ガスの発生量(重量t)を表す単位

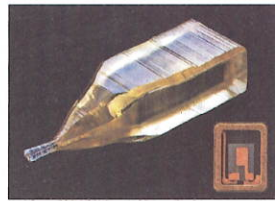
環境関連設備や  
技術開発への  
宮城県の支援策  
活用事例

### 薄型LED照明器具の開発 ＜ヤマセ電気株式会社＞



省エネ性が高く、厚さ25ミリと圧倒的に薄いLED照明器具を開発。県施設にも導入するなど普及拡大が期待される。給排気ダクトを一体化し、省施工(=省エネ)を考慮した改良も検討中。

### 低消費電力化を実現する技術開発 ＜株式会社 Piezo Studio＞



より少ない電力で振動するランガサイト型単結晶(写真左)を量産化する技術を開発(第10回みやぎ優れMONO認定)。通信機器用に32MHz振動子(写真右)を開発し、製造・拡販していく予定。

### 温泉廃熱利用のシステムを導入 ＜株式会社一の坊リゾート＞



ゆと森倶楽部(蔵王町)では、温度差エネルギー利用による給湯システムを導入。温泉廃熱利用による産業用ヒートポンプシステムにより、重油の使用量を約4割削減。他の施設にも展開予定。

### 地中熱回収システムの整備 ＜仙台 reborn 株式会社＞



東日本大震災で被災した仙台市東部沿岸部に4月21日にオープンする食・農・温泉の複合施設「アクアイグニス仙台」では、地中熱回収システムを整備し、地中熱を温泉の加熱や施設の温度調節に活用。



河北新報社 代表取締役社長  
**一力 雅彦 氏**

いちりき・まさひこ  
1960年生まれ。河北新報社編集局長、代表取締役専務などを経て2005年から現職。2017年11月から日本新聞協会副会長を務める。

## 県民一人一人が 自分ごとに

一力氏

一カ 環境政策推進のため「みやぎ環境税」という独自の税を用いています。  
村井 みやぎ環境税は個人・法人の県民税に均等割で上乗せする超過課税です。住宅の省エネ改修、太陽光発電・燃料電池・蓄電池の設置や、県産木材を使用した新築住宅、FCV導入な

どの補助に活用しています。また、市町村に対して税収の約2割を交付し、環境課題の解決につながる事業への支援も行っています。  
環境問題を  
ビジネスチャンスに

一カ 三神さんが脱炭素化を調査・取材した中で、地域のお手本になるような取り組みがあれば紹介してください。  
三神 海外の事例ですが、ドイツの州政府が、プール用のポンプを作っていた企業を支援し、地熱発電事業に転換させたケースがあります。日本でも同様のことが可能だと思っています。  
例えば、「2025年問題」と称される団塊世代が後期高齢者になる時期には、パリアフリーなどの住宅改修ニーズが高まります。それを機に、自治体が地域の電気工事会社などに対して住宅や設備の「省エネコンサルティング」分野に進出できるように後押しすることが考えられます。環境分野への小さな業態転換が企業の「グリーンイノベーション」にもつながります。  
村井 環境に関連するビジネスの小さな成功例をたくさんつくって普及させていくわけですね。  
一カ 環境問題は発想を変えれば地域や中小企業にとって、チャンスになるということですね。

一カ 環境と地域経済の両立を目指す中で、県の支援の在り方や企業との連携についてお聞かせください。  
村井 宮城県がカーボンニュートラル宣言をしたのは19年12月です。それを受けて、21年3月、宮城県環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記しました。その実現には産業構造の脱炭素化が重要になります。  
一カ 企業の脱炭素化に向けた設備導入などに対して、県も積極的に支援していると同じでした。  
村井 例えば、地中熱利用による空調・給湯システムの導入や省エネを実現する技術開発などへの支援を実施しています(上記参照)。先進的な取り組みをしている企業に対し、県が補助金などで少し後押しすることで、社会は変わっていきます。経済と環境の好循環をつくり「富県戦略」をさらに推進していきます。

### 論点② 脱炭素化への取り組み事例

#### 太陽光発電やFCV導入を促進

一カ 宮城県が進める脱炭素化への取り組みの事例をご紹介します。

村井 宮城県では二酸化炭素の排出削減に向けて、太陽光発電やクリーンなエネルギーとして期待される水素を利用するFCV(燃料電池自動車)の導入を支援しています。県内でFCVのバスの運行をし、17年には仙台市宮城野区に東北で初めて、昨年には岩沼市に県内2番目に設置された水素ステーションの開設支援も行いました。排出削減と合わせて重要な吸収には森林資源を活用します。森林や里山を管理・保全して県産木材の住宅への利用拡大に取り組んでいます。

#### 環境問題を ビジネスチャンスに

一カ 三神さんが脱炭素化を調査・取材した中で、地域のお手本になるような取り組みがあれば紹介してください。  
三神 海外の事例ですが、ドイツの州政府が、プール用のポンプを作っていた企業を支援し、地熱発電事業に転換させたケースがあります。日本でも同様のことが可能だと思っています。  
例えば、「2025年問題」と称される団塊世代が後期高齢者になる時期には、パリアフリーなどの住宅改修ニーズが高まります。それを機に、自治体が地域の電気工事会社などに対して住宅や設備の「省エネコンサルティング」分野に進出できるように後押しすることが考えられます。環境分野への小さな業態転換が企業の「グリーンイノベーション」にもつながります。  
村井 環境に関連するビジネスの小さな成功例をたくさんつくって普及させていくわけですね。  
一カ 環境問題は発想を変えれば地域や中小企業にとって、チャンスになるということですね。

## 企業は変革への 大きなチャンス

三神氏



ジャーナリスト  
**三神 万里子 氏**

みかみ・まりこ  
慶応大卒。国内外で経済や産業振興などの分野で取材執筆を行い、2008年～14年東日本放送の経済番組「東北ビジネス最前線」の司会も務めた。

### 論点③

経済・環境の好循環を  
いかにつくりだすか

#### 企業の先進的な 取り組みを支援

一カ 環境と地域経済の両立を目指す中で、県の支援の在り方や企業との連携についてお聞かせください。  
村井 宮城県がカーボンニュートラル宣言をしたのは19年12月です。それを受けて、21年3月、宮城県環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記しました。その実現には産業構造の脱炭素化が重要になります。



環境にやさしい行動(エコアクション)を促進するアプリ「ecoチャレンジみやぎ」のウェブサイトイメージ

一カ 企業の脱炭素化に向けた設備導入などに対して、県も積極的に支援していると同じでした。  
村井 例えば、地中熱利用による空調・給湯システムの導入や省エネを実現する技術開発などへの支援を実施しています(上記参照)。先進的な取り組みをしている企業に対し、県が補助金などで少し後押しすることで、社会は変わっていきます。経済と環境の好循環をつくり「富県戦略」をさらに推進していきます。

残さをゴミ箱のカメラとAIで可視化するユニークなシステムも開発されていますし、動物皮革の代替物として、リノゴの皮などの廃棄物から作る「ヴィーガンレザー」の需要も伸びています。こうした環境に配慮した商品・サービスのマーケットへの感度を高めれば、高い技術力を持つ日本企業の可能性が広がるのではないのでしょうか。

一カ 技術力をいかに活用していくかが重要ですね。脱炭素化に向けては、企業が手掛けるような高度なことばかりではなく、個人でもできることもあります。そのため、一人一人が自分ごととして考えなくてはと感じました。産業や暮らしが環境と調和し、宮城の特性を生かしながら、みんながゼロカーボン社会を実現していきたいと思っています。

村井 宮城県で実現できないければ、他の地域ひいては日本全体でも達成が難しいと思います。宮城県が先進的な役割を果たせるようにしていきたいと考えています。

一カ 三神さんは、環境関連の産業振興、技術開発などをどう見えていますか。  
三神 グリーンイノベーションの種は身近なところにあるものです。例えば、フードロスを減らすために、食品

本座談会は新型コロナウイルス感染対策を徹底し、顔写真撮影時のみマスクを外しました。